

まちづくり懇談会



RUMOI

その美しさに息を呑むほどの夕陽と
世界三大波濤のまち

「モンベル誘致と道の駅るもいの将来像」

2023.07.21

留萌市

本日スケジュール

(18 : 30 ~ 20 : 00)

第1部 留萌市からの情報提供

- ① 「市政の取組状況及び財政運営等」
- ② 「モンベル誘致と道の駅るもいの将来像」

第2部 市長と市民との意見交換

- ① 中西市長と伊端座長の対談
- ② 意見交換

5つの核・拠点形成

留萌が持つ自然環境や資源・資産を有効に活用し、民間企業等の活力を利用するなど、なるべく市の予算を使わず、知恵と工夫を施して

「アウトドア観光」、「食料安全保障」、
「子育て支援と食品製造」、「未来志向型教育の拠点」
「再生可能エネルギー」といった

まずは、5つの分野で、核・拠点形成づくりを行い、地域課題の解決と、新たな産業・新しいビジネスを創り、雇用・関係人口の増を図り、留萌の持続的な発展を実現します

アウトドア観光の拠点

豊かな自然環境と道の駅エリアの立地を生かしたアウトドア企業誘致による観光の拠点形成

<背景>

- ①旅行形態、観光スタイルが大きく変化。アウトドアに視線が集中。
- ②海水浴客中心の夏季集中型観光から、本格的なアウトドア観光を軸とした「稼ぐ観光」へシフト。
- ③「道の駅るもい」を中心とした新たな誘客
- ④アウトドアの核づくりと象徴的な企業誘致



留萌エリアが持つ恵まれた自然環境を存分に生かした道の駅を核とした「アウトドア観光の拠点づくり」

モンベルアウトドアヴィレッジるもい整備

道の駅るもい内にアウトドア・アクティビティを進めるための拠点施設を整備し、(株)モンベル直営店の誘致を実施。(R5は基本計画・設計を予定)

その他、地元愛好家とのNW構築、メニュー化、体験事業実施、モンベルフレンドエリアとしての情報発信等の実施。

年間29.9万人(R3) → 年間44.6万人

食料安全保障の拠点

食料安全保障や働き方改革を踏まえた留萌市・留萌港背後圏域(上川・北空知・留萌地域)における農産物の保管・流通機能の拠点形成

<背景>

- ① 国際情勢の変化や自然災害などを背景に、食料安定供給リスクの高まり
- ② 太平洋側の港に集中する物流機能の平準化により大規模災害時のリスク分散
- ③ トラック輸送の大型化、働き方改革における労働時間規制への対応
- ④ 現施設の老朽化による品質保持への不安
- ⑤ 留萌地域の港湾や道路整備の強靱化の必要性



留萌港小麦集出荷施設(小麦サイロ)整備事業

道産小麦の安定的な国内流通体制の確保と、品質保持を図るための集出荷保管施設の整備 (500tサイロ×6本貯蔵。荷受、船積、付帯施設)

現在の留萌市バラ化小麦倉庫
(容量1,500t)



年間取扱数量1.5万t(R3) → 年間3.6万t



子育て支援と食品製造の拠点

既存施設と民間活力を活用した、留萌市を拠点とする食品製造事業者の誘致による、食品製造・子育て支援の拠点の形成

<背景>

- ①給食センター施設の老朽化と遊休化
- ②ポテンシャルを活かせない給食センターの新たな利活用
- ③調理員不足など安定的な調理体制の確保
- ④アレルギーを持つ児童生徒の増加と代替食による対応
- ⑤給食数の減少による地元事業者への影響緩和
- ⑥保護者の「お弁当」づくりの負担軽減
- ⑦高齢者配食サービスなど新たなビジネスの実現



学校給食のほか新たな給食・配食サービス等の事業化

学校給食センターを有効活用し、学校給食の他、園児や高校生などへの給食提供、アレルギーを持つ子供たちに対応する給食の実現など、進出が見込まれる民間事業者との連携による新たなサービスの事業化による子育て支援と食品製造の拠点づくり。

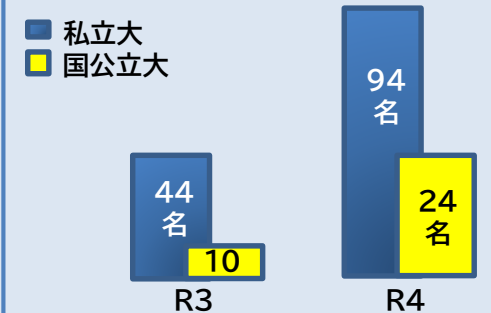
未来志向型教育の拠点

高校までの教育環境の支援による、地元進学への促進と魅力ある未来志向型教育の拠点づくり

<背景>

- ① 少子化や中学生の市外の高校への流出
- ② 留萌に住んでいても進学できる教育環境、市外からでも留萌で勉強・スポーツなどに励みたくなるような環境づくりの必要性
- ③ 次の時代の留萌を担う人材の育成支援の必要性

留萌高校卒業生の大学合格延べ人数



1人1台端末の環境支援(高校)

ICTを活用した学習を進めるため、市予算による全校生徒の学習用端末の支援

河合塾やVICTASとの連携

教育を基軸とした地域振興を掲げている大手予備校の「学校法人河合塾」や卓球指導者の派遣等「株式会社VICTAS」との包括連携協定を締結し、進路相談会やオンライン特別講義、AI学習教材プログラムの提供、さらにはスポーツなど部活動の支援を強化

模試、各種検定受講料、資格取得経費の支援

進路の実現や、職業学科における資格取得経費の半額を支援

部活動の支援、競技力強化

優秀な部活動指導者の派遣や、市外からの学生住居支援



医療体制(人口当たり病床数)



子どもの医療費助成



0~4歳児童数
(20~39歳女性1人あたり)

「子育てしやすい自治体」ランキング(北海道)

東洋経済
TOYOKEIZAI
ONLINE

1位 留萌市

2位 函館市

3位 富良野市

「子育てしやすい自治体」都道府県別トップ3

都道府県名	都市名	都道府県別 順位	全国 順位	合計 得点
北海道	留萌市	1	150	729.40
北海道	函館市	2	177	725.19
北海道	富良野市	3	192	722.07

※東洋経済ONLINEより



都市公園面積



飲食料品小売り事業所数



交通事故件数
(人口当たり)

など全12項目で数値化し公表

妊娠前から高校生まで、市がしっかりサポートします



保育士確保、待機児童解消、子育て支援・児童センター、青少年健全育成、小中高一貫支援

大人



カズノコの日(5月5日)

青年期

思春期

学童期

乳幼児期

新生児期

妊娠・出産

妊娠前



子ども達の夢実現



地域の学び舎「寺子屋るもいっこ」



保育料無償化・第二子以降の保育料負担軽減、医療費無償化を「高校生」まで拡充し、留萌高校の教育振興支援など、高校卒業までは地元で家族と共に過ごしてもらえる環境づくりと、子ども達の健康と成長を支援しています。

産婦人科、妊婦検診、マタニティスクール

再生可能エネルギーの拠点

留萌の持つ自然条件の優位性や高いポテンシャルを持つ留萌港の強みを生かした「洋上風力発電誘致」などによる新たな産業の拠点形成

<背景>

- ①自然条件等「風況」と「留萌港」のポテンシャルを有効活用
- ②政府の導入目標の明示と案件形成の加速化
- ③基地港湾の指定等の意向のある港湾として公表済
- ④漁業・水産関係者との共存共栄の道を探る留萌市沖の活用



留萌市沖を想定区域とした地域指定(国への情報提供)

地元漁業者や、関係市町村との調整に着手し、「一定の準備段階に進んでいる区域」を目指して、地域指定と導入可能性調査等の実施。

GI基金などを活用した実証事業(低コスト化プロジェクト)

道内初の「浮体式」での洋上風力実証エリアとして、漁業者等との理解促進と実証実績を蓄積。

企業との連携による地域課題の解決へ

企業



行政

地域の課題認識と地域の利益に繋がる
企業とのパートナーシップ

・「稼ぐ観光」による施設維持費の軽減化

・資源(エネルギー)を活用した投資の呼び込み

行政課題の複雑化

企業のCSR

地域資源の保持、活用

災害時への対応

人口減少社会

企業価値のある投資

・アレルギー対応や、幼児への配食による子育て負担の軽減へ

・地域利益の還元(税、ふるさと納税など)

時代の変化に敏感な企業の**民間活力(投資)**を呼び込み、
地方の課題解決と、市民負担を軽減できる共同施策の提案へ

まちづくり懇談会



RUMOI

その美しさに息を呑むほどの夕陽と
世界三大波濤のまち

「モンベル誘致と道の駅るもいの将来像」

2023.07.21

留萌市

「モンベルアウトドアヴィレッジるもい構想」

道の駅るもい内における広大な敷地を活用し、留萌市又は留萌振興局管内におけるアウトドアを進める拠点施設として、管内全体のフィールドやツアーなどの観光情報の集積、発信のほか、情報だけではなく実際にアウトドア体験や、アウトドア商品の購入、さらには、本施設からの発着できる周遊ルートの設定や、道路を挟んで留萌港を眼下に、休憩、滞在、また、アクティビティの体験可能な環境を整備。

また、宿泊できる滞在型施設を併設し、キャンプステイのほか既存の「屋内交流・遊戯施設」とも連携しながら、親子や家族連れに優しく、安心して時間の過ごせる環境を提供する。



「モンベルアウトドアヴィレッジるもい構想」における施設とゾーニングの概要

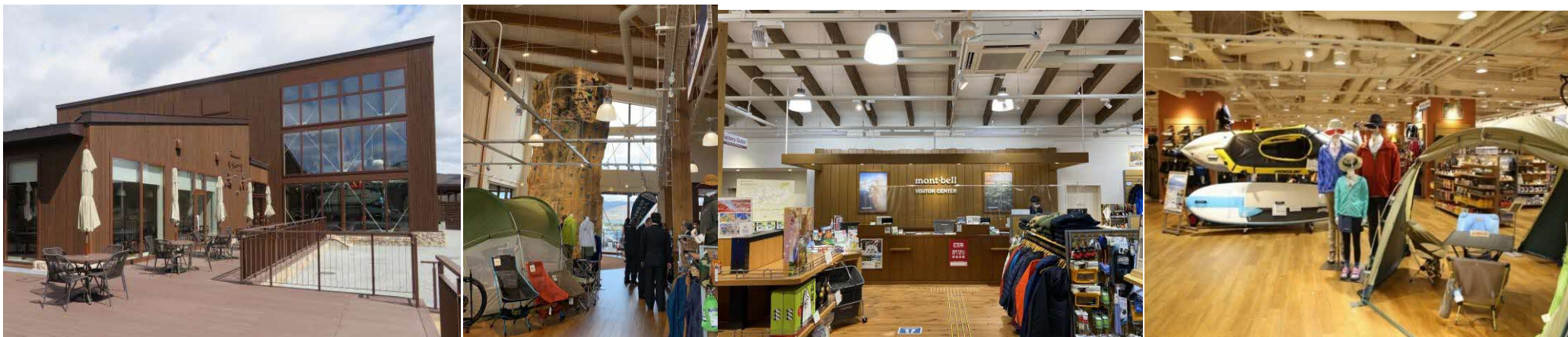
● ゾーニングのイメージ



アウトドア・アクティビティ拠点施設の整備

①アウトドア・アクティビティ拠点施設(ビジターセンター棟) 1,550㎡

約12.2億円



(写真は南富良野町道の駅複合商業施設内 モンベル南富良野店)

- ・アウトドア案内やキャンプ場の受付窓口は、事務所と一体とした動線を想定。
- ・販売コーナーでは、アウトドア関連商品(登山、キャンプ、カヤック、サイクリング等)の展示、販売のほか、機能性の高い農業、林業、漁業者向けの作業着も取扱うことを想定。
- ・飲食・休憩コーナーについて、飲食機能の運営は、留萌市の地場産品等を活用した飲食店の起業など、チャレンジショップを想定する。また、市民や来訪者の憩い・交流の場となるよう、多目的に活用しやすい空間を想定。
- ・情報発信コーナーは、休憩コーナーと併せてイベントに活用することを想定。
- ・クライミングピナクルは冬期間の活用も考慮して、屋内設置を想定。

■ アウトドア・アクティビティ拠点施設の機能

項目	数量
案内・受付窓口・事務所・バックヤード	100 m ²
販売コーナー(アウトドアグッズなど)	800 m ²
飲食・休憩コーナー	500 m ²
情報発信コーナー	100 m ²
トイレ	50 m ²
クライミングピナクル	1 基
	1,550 m ²

■ 施設概算工事費

・施設概算工事費の㎡単価は、道内の類似アウトドア拠点施設等を参考にして、670千円/㎡と設定。

アウトドア・アクティビティ拠点施設の整備

● 道の駅るもいの充実、強化に向けた アウトドア・アクティビティ拠点施設の整備へ（R8年度開業予定）

※ それ以外の施設は、大幅な見直しも含めてモンベルと再協議
※ 報道されている「約4.1億円」での整備は実施しない

①【概算事業費(税込)】 ※R5～6計画、設計

基本計画・基本設計 0.16億
実施設計（調査中）

※計画、設計(基本)は、地方創生推進タイプ(ソフト)補助申請中

②【概算事業費(税込)】 ※R7施工

本体工事費 11.4億
造成・外構工事費 0.5億
水道管網整備 0.3億 **事業費見込 約12.2億円**

※ **市の実負担見込**

1.8億～3.1億円

※ふるさと応援基金やJRまちづくり資金を活用してさらに軽減予定

<財源内訳>

国補助(1/2) 地方創生拠点化タイプ 6.0億円
起債(過疎又は補正予算債) 6.2億円

※起債については、国補助の申請や予算措置のタイミングにより当初か補正での申請、決定となるため、
交付税措置率が変わる。

モンベル進出を見据えて…

● モンベル開業までの準備、機運醸成

① 北海道道の駅「モンベル・サミット」(仮称) の設置と開催(留萌市からの提唱)

道の駅にモンベル直営店が進出している道内の4つの自治体(東川町、小清水町、南富良野町、留萌市)を構成機関とした「モンベル・サミット」を各自治体持ち回りで、毎年1回開催し、モンベルと地域が連携して、どのように地域振興を図り、またモンベルを自治体として支えていくのかなどをテーマにし、モンベル関係者を招待した中で、首長が集まり、議論、意見交換、情報発信する仕組みを構築

② モデルルートツアー(仮称)の検討

ジャパンエコトラック指定を見据えた地域ツアールートを検討

③ アウトドアDMO(仮称)の運営組織づくり

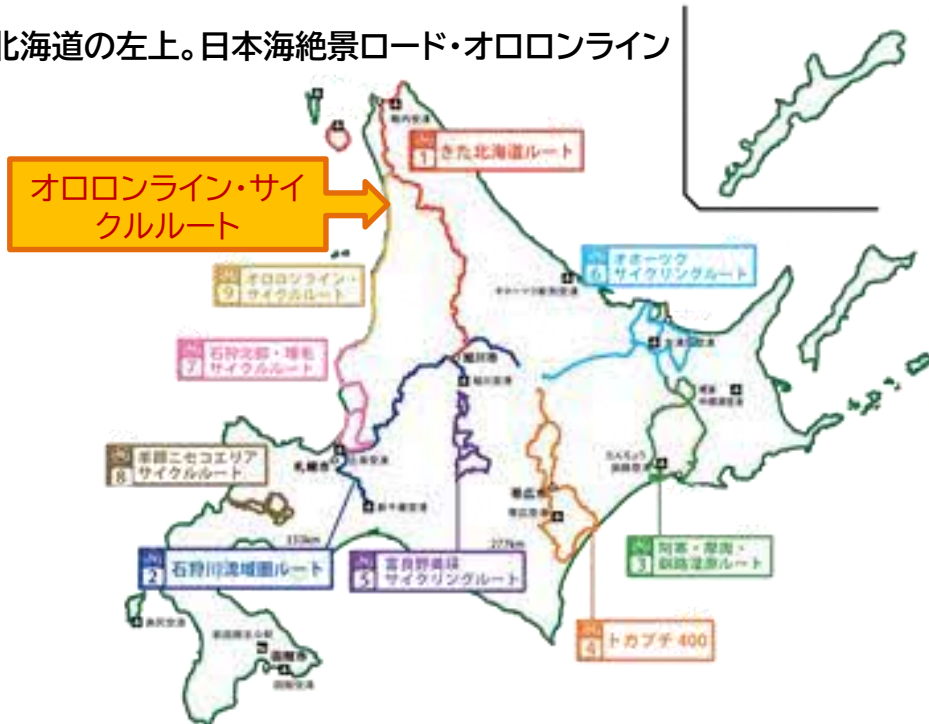
モンベルとの連携、協力の下、地元アウトドア愛好者、観光関係者による商品造成、誘客、人材養成、ガイド、環境整備などを実践する運営組織の整備



アウトドアネットワークによるライフジャケットインストラクター講習会(2023.6.12)

アウトドア機運の高まり(サイクル、SUP)

北海道の左上。日本海絶景ロード・オロロンライン



🚲 広域サイクルルートの指定

パドルスポーツ(SUP、カヤック)の人気スポット (幌糠チバベリ湖 ※ダム湖)



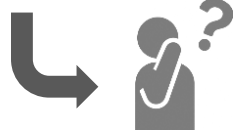
今後の道の駅エリア全体について

道の駅るもいから旧JR留萌駅、そして街なかへと機能集約



1) 留萌市の財政状況

施設整備(投資事業)を実施する際に心配になること



「財政運営は大丈夫？ また借金返済で苦しむのでは？」

留萌市の現状 = 「大丈夫です！」 今後の投資事業に向けしっかりと準備しています。

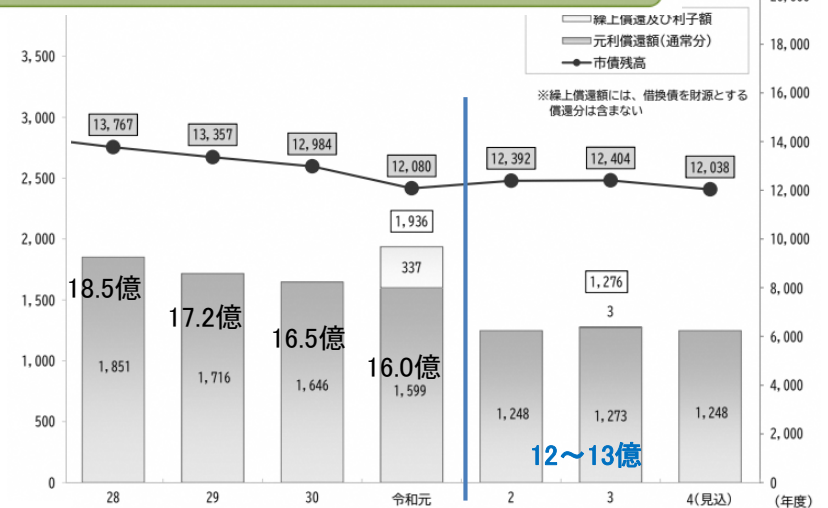
- ① 一般会計の借金返済は令和元年度でピークを過ぎ、返済額や残高は下げ止まり傾向
全会計での借金返済の指標「**実質公債費比率**」は、ほぼ道内平均値(病院・下水道・港湾等含め)
- ② 中期財政計画で、今後に備え返済能力確保のため、平時の**地方債の発行を抑制**
- ③ 自治体の貯金ともいえる「**財政調整基金残高**」は約16.9億円(R4見込み)
※ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)も順調に増収。

借金≒「地方債」とは？

- 自治体が必要な資金を外部から調達する会計年度を超える借入金で、**年度間の財源負担を平準化し、世代間の負担の公平を図るもの**
- 借入(起債)には、都道府県との協議が必要で、起債できる経費は建設事業の財源のみ(例外:臨時財政対策債、過疎債など)
- 借入先によって、政府資金と民間資金があり、政府資金の方が低利
- 国の施策とも連動した、有利な起債があり、**一定の財政措置**が受けられる

一般会計の市債(借金)残高及び元利償還(返済)の状況

(単位:百万円)



(財政事情説明書2022.12月)

今後の施設整備に向けて

1) 老朽化した施設が増加

「留萌市役所庁舎」 S37～

「公民館、文化センター、スポーツセンター」 S47～

「学校給食センター」 H3～

「コミュニティセンター、児童館」 など

2) これからのまちづくりに必要性が高い施設

「モンベルアウトドアヴィレッジるもい」

「(仮称)新交流複合施設 (留萌市庁舎、交通ターミナル、多目的交流スペース、民間商業スペース等)」

「留萌港小麦集出荷施設」

「学校給食センター(民間事業者によるストックの有効利用)」 など

3) 整備を進める際の「財政的に重要な視点」

①優先順位を決める ②機能に着目する ③今後の人口動向を見据えた施設マネジメント(再編、統合)

プラス

④「新たなビジネス」、「新たな産業」を生み出し地域を活性化させる施設整備の発想

(仮称)新交流複合施設の検討(一緒に考えていきます)

まちなかの「賑わい再生」と「多くの市民」が利用する「機能」に着目

- ① 庁舎を分散させてどう配置させるか
- ② 市内の公共施設の機能をどのように集約化させるか
- ③ コンベンション(ホール)機能を導入するか
- ④ 交通ターミナル機能をどのように複合化するか
- ⑤ 民間事業(サービス)の参画をどう実現するか
- ⑥ 道の駅との周遊性、モンベル施設との連携をどう意識するか

最短でR8以降

令和4年度

令和5年度

施設
整備
へ

旧駅跡地含む道の駅周辺エリアを「新たなまちの中心」として再生、
拠点化へ

概算事業費、基本構想

JR留萌線廃止

・解体撤去費相当額の算出、JR・国との財産処分協議など

旧駅舎解体
(R7見込)